

週刊『エネルギーと環境(2009年度 分)』 No. 2033 (2009. 4. 2) ~ No. 2080 (2010. 3. 25) 目次索引
 -平成21年度-

- No. 1812 (2004. 10. 7) 以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部...720円(消費税込み)]
- 創刊号(1968. 3. 7) ~ No. 502 (1978. 2. 23) のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No. 503 ~ No. 754 は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34, 125円、在庫あり)、No. 755 ~ No. 1000 は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No. 1001 ~ No. 1245 は「第9~11巻」(1994年9月刊43, 000円、在庫あり)、No. 1246 ~ No. 1491 は「第12~13巻」(1998年11月刊31, 500円、在庫あり) にすべて収録。また、No. 1492 ~ No. 1811 は「第14巻CD-ROM」(10ページ参照) として刊行、発売中です。
- 以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2009>」は2009年の略、発行日、レポート記事の大見出しです。
- 「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。
- 弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) から1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(☆印=特別直撃インタビュー等)

<#2033 2009 4.2>

PV等の産学官連携で「地域力」向上、近畿経産局が構想
 和田・積水ハウス会長に住宅エコ入れと低炭素化足掛かりを聞く(上)
 排出量取引09年度募集開始、中期目標7~15%減で綱引き
 遺伝資源利用ルール化で国際交渉、規制強化の行方が焦点

<#2034 4.9>

09~2018 電力供給計画策定、低炭素50%以上との整合性焦点
 経産省、初期需要創出へ・8都府県を「E Vタウン」に選定
 土対法改正案、一部修正成立へ・リスク汚染情報開示棚上げ
 2007年度CO₂排出量算定・報告・公表制度の集計概要
 和田・積水ハウス会長に住宅エコ入れと低炭素化足掛かりを聞く(下)

<#2035 4.16>

低炭素化柱に「経済危機対策」、補正で環境関連1.6兆円
 環境モデル13都市行動計画、地域資源活かしたCO₂削減
 海岸漂着ゴミ法案で主体別責務明確化、50億円基金対策実施

<#2036 4.23>

CO₂等中期削減目標6案提示、2050年半減への通過点に
 都道府県等に新環境基金創設、水・リサイクル事業加速化
 森林公益機能有償化へ新認定制、外部経済内部化ルールを☆
 豊岡の空に舞う! コウノトリ野生復帰の定着に手ごたえ

<#2037 4.30>

バイオ燃料義務づけでLCA基準化へ・石炭混焼推進立法も
 Cフットプリント認定試行事業へ、家電・自動車も対象に
 森林吸収源△3.8%の意義踏まえ、産業界は達成へ貢献を☆

<#2038 5.14>

PM2.5とヒ素環境基準設定へ、水分野も対象物質拡大
 電力10社が決算と人事発表、6社赤字・柏崎原発再開で光明
 新日石SS1000ヵ所筆頭にバイオ拡大、ETBE国内生産も
 森林管理に環境配慮必要、バイオ混焼へ木材コンビナート☆

<#2039 5.21>

石炭火力バイオマス混焼議員立法大詰め・コスト高解消は?

原子力・石油等日ロ協力拡大、風力事業や官民行動計画も
 フロン回収事業者が「見える化事業」、クレジット化も想定

<#2040 5.28>

日本の中期目標設定大詰め、議長テキストで枠組本格交渉へ
 石油系企業も新エネ重視の経営戦略、P V・電池分野強化
 小中校P V導入10倍・1200校目指す、自民はPT設置で後押し
 関西圏を持続発展経済へ・P V等革新技術に早期投資(上)☆

<#2041 6.4>

微量PCB機器焼却処理、年内に1号認定へ・基金構想も
 微小粒子環境基準値米国と同じ、基準達成は年間で評価へ
 中長期CO₂目標が石炭火力左右、小名浜計画に変更勧告
 P V等新エネを数年後収益分野に、昭シェル・日立戦略化
 地域特性活かし世界市場へ・要素技術確立と知恵較べて(下)☆

<#2042 6.11>

麻生首相がCO₂中期目標表明、低炭素推進基本法も成案へ
 夏季省エネ対策拡大、改正法前提に機器買換など幅広く推進
 国・自治体後押ししてE V等普及加速へ・都は充電無料扱い

<#2043 6.18>

麻生首相が中期目標05年比15%減表明、吸収源等で増減
 レアメタル確保戦略・携帯電話で法改正、廃棄物法見直し?
 都市ガス自由化拡大検討、温暖化・保安重視で当面凍結濃厚

<#2044 6.25>

膜分離処理で下・排水再利用拡大へ、企業の水利用見直し
 「低炭素促進」で住宅・都市政策を転換、国交省新施策集約へ
 中期目標設定後対策見通しを占う。日本の主導力に陰りも

<#2045 7.2>

林地残材の石炭火力混焼法案合意、実証事業は九州地域有力
 P V買取導入前提に新R P S目標二本立案、電力は強く反発
 木材リ協・彦坂理事長に廃材・森林資源の現状と展望聞く(上)☆

<#2046 7.9>

土対法政省令、今秋にも告示・調査等県レベル義務大幅拡大
 水道関連企業が包括的な民間委託拡大要請・膜技術進展で
 木材リ協・彦坂理事長に廃材・森林資源の現状と展望聞く(中)☆

< #2047 7.16 >

低炭素社会づくり基本法国会提出も塩漬け、再度立法化確定
年内開始に向けPV買取制度で小委、W発電も制度対象に
有機溶剤等物質水環境基準に追加、要監視制度も見直しへ
100兆円市場進出かけ、企業が「水循環プロジェクト」競争開発
木材リ協・彦坂理事長に廃材・森林資源の現状と展望聞く(下)*

< #2048 7.23 >

東京都のCO₂総量削減制度、4月実施へ向け具体化中(上)
小林新環境次官就任、経済的手法強化とグリーン税制推進
廃棄物法の排出者責任強化と許可要件緩和へ・CO₂削減も

< #2049 7.30 >

PV買取制度の単価・負担決定へ、「付加金」で広く転嫁
環境省幹部、政局踏まえ環境税制等展開・生物版IPCCも
日本の水供給とビジネスは大丈夫?大垣至環理事長に聞く(上)*

< #2050 8.6 >

民主党マニフェスト実現、政権運営に課題・困難な利害調整
民主党政権下のCO₂削減・エネルギー政策を福山政副代理に問う*
土対法政省令案決定へ・対策施設は許可申請前倒し施行
エネルギー行政4幹部就任会見、低炭素供給具体化が共通認識
再生エネ需要を創出、都のCO₂総量削減制度具体化中(下)

< #2051 8.13 >

容り法廃プラ入札に50%枠、混合プラ処理方式も見直し検討
「長期エネ需給見通し」を修正、CO₂等約4500万t追加削減
日本の水供給とビジネスは大丈夫?大垣至環理事長に聞く(下)*

< #2052 8.27 >

パラスト水IMO条約発効不透明も、装置商戦は国際競争に
重量DENOX規制強化へ・世界統一基準が乗用車に波及も
気候変動次期枠組交渉、9月に首脳級会合集中・局面打開期待
石油・製紙・化学省エネBM基準年内決定へ、業務部門も検討

< #2053 9.3 >

民主党政権下のエネルギー温暖化政策占う、特会見直しへ

エネ管理国際規格交渉、省エネ法との整合焦点・市場拡大も
EV充電網整備始動(上)、SS実証で会員サービスなど提供

< #2054 9.10 >

「日本型スマートグリッド」構築へ検討開始、蓄電池開発鍵
EV充電網整備始動(下)、PV併設と立体駐車場を活用へ
微小粒子物質環境基準告示、大気法見直し等削減対策先送り

< #2055 9.17 >

民主党連立政権、中期目標25%削減へ政策総動員・原発は?
PV余利買取制度11月開始へ、民主党の全量拡大が焦点に
J-VER方法論拡大へ、将来はメタンとフロン追加目指す

< #2056 10.1 >

鳩山内閣船出、直嶋経産相・小沢環境相ら政務三役主導で実行
世界トップ級25%削減打出す、特別会合での国際交渉に注目
土壌汚染規制強化対応で処理方式転換、混迷深める築地移転

< #2057 10.8 >

鳩山新政権、川内原発増設を容認・既設火力CO₂削減要請
生物多様性の次期目標日本提案へ、ABS新展開で制度も
村上建築研究所理事長に、住宅等のCO₂削減強化策を聞く(上)*

< #2058 10.15 >

超党派の「水制度改革国民会議」、水循環基本法案要綱提示
関電・九電日本版「スマートメータ」推進中、資金確保課題
村上建築研究所理事長に、住宅等のCO₂削減強化策を聞く(中)*

< #2059 10.22 >

2010環境省予算見直し、環境税と併せ温暖化対策10事業要求
経産省10年度概算見直し要求、原子力関連予算を大幅減額
再生エネ新旗手・地中熱利用機運、普及促進向け法制化措置も
田島環境副大臣、省益代表委員排除・年内に△25%具体策言明

< #2060 10.29 >

道路暫定税率は廃止、2~3兆円規模温暖化対策税導入濃厚
EV推進自治体が充電網整備に危機感、SS業界積極取組み
村上建築研究所理事長に、住宅等のCO₂削減強化策を聞く(下)*

好評発売中!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

— 週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9発行分) —

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

- 週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、12~13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。
- バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。
- さらに、2つの方法で記事検索が可能です。
◎見出し検索…記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

「第4~5巻」(34,125円)、「第9~11巻」(43,000円)、「第12~13巻」(31,500円)も同時好評発売中

◎動作環境

1. 対応OS:
Windows XP/2000,
Windows98/98SE/Me,Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が
快適に動作する環境
(要CD-ROMドライブ)

<#2061 11.5>

再生エネの全量買取制度検討開始、来年3月に複数案提示へ
 税制見直し要望、グリーン化前面に大型減税と増税折衷案
 自動車燃料含め2兆円規模温暖化対策税要望、経産省も追認

<#2062 11.12>

全量買取来年11月にも実施、系統増強等再生エネ制約議論
 環境無利子融資、東京製鉄・佐川急便に計240億円決定
 CO₂等中期目標再試算、真水分割合毎パッケージ提示へ
 水銀条約交渉、輸出規制・長期保管・大気放出抑制等検討へ

<#2063 11.19>

新エネRPS法を発展的に廃止か、最適システム構築検討中
 2兆円規模温暖化対策税高し、エネ特会と併合も議論へ
 「日中省エネ・環境ビジネス」過去最多42件、環境基金構想も

<#2064 11.26>

住宅・建物エコ化景気対策の柱、事業仕分け・税制も環境重視
 中期目標25%削減可能性中間試算、生煮え状態で説得力欠く
 三菱マテと宇部興産、セメント大幅減に資源循環で危機感

<#2065 12.3>

大気・水質法の事業者測定に罰則新設へ、事故時措置も強化
 2030年に全新築ビルをゼロエネに、省エネ基準3割強化へ
 温暖化対策税見送り公算大、最終局面で「地方環境税」焦点

<#2066 12.10>

CO₂削減目標「ロードマップ」策定へ、温暖化基本法と一体化
 東京ガス・LNG日立基地前倒し着手、茨城県との連携強化

<#2067 12.17>

温暖化基本法で再生エネ「20%」導入明記、成案手続きに異論
 エネルギー産業再編成も視野に、基本計画見直し議論開始
 ISO社会的責任今秋発行へ、生物多様性保全で経済措置も

<#2068 12.24>

太陽光・原子力発電など総額1.75兆円支援ビジネス具体化
 Sグリッドの企業連合3月発足、標準化・国際展開を積極推進
 大気法・水質法と廃棄物処理法改正案、来月早々閣議決定へ
 JBI Cは多様な環境ビジネス支援拡大、温暖化+水+生物*

2次補正予算で、住宅エコP・森林・林業再生など事業化
 通常国会提出環境関連5本、廃棄物法改正は委託事業監視強化

<#2069 2010 1.7>

全量買取制度とスマートグリッドの行方、山地教授に聞く(上)*
 日本は中期目標△25%提示方針、基本法急ぎ排出量取引導入
 アセス法10年ぶり改正へ・SEAは発電所組込みなど調整中
 2010年度税制大綱決定、環境税見送りで関連税抜本見直しへ

<#2070 1.14>

低炭素社会大国目指す成長戦略具体化・予算関連法提出へ
 全量買取制度とスマートグリッド行方、山地教授に聞く(下)*

<#2071 1.21>

鳩山政権初の通常国会開幕、エネ・環境関連14法案提出へ
 2020年再生エネ等3兆円規模電気料金増、コスト論議置去り

<#2072 1.28>

2010年環境エネ国際交渉、生物多様性・温暖化と標準化焦点
 日本版Sグリッド構築へ、経産省が地域実証など取組み強化

<#2073 2.4>

発電所立地に戦略アセス義務づけ、実施手順等詳細は先送り
 環境債務開示は限定的、「修復引当金」など国際会計化進む

<#2074 2.11>

CO₂削減目標「ロードマップ」策定へ、温暖化基本法と一体化
 東京ガス・LNG日立基地前倒し着手、茨城県との連携強化

<#2075 2.18>

温暖化基本法で再生エネ「20%」導入明記、成案手続きに異論
 エネルギー産業再編成も視野に、基本計画見直し議論開始

<#2076 2.25>

ISO社会的責任今秋発行へ、生物多様性保全で経済措置も

太陽光・原子力発電など総額1.75兆円支援ビジネス具体化
 Sグリッドの企業連合3月発足、標準化・国際展開を積極推進

大気法・水質法と廃棄物処理法改正案、来月早々閣議決定へ
 JBI Cは多様な環境ビジネス支援拡大、温暖化+水+生物*

好評発売中!

◆◆◆ エネルギーと環境の調和を考えて50年 ◆◆◆

小林 料著 『生真面目』^{キマジメ} でいいじゃないか 一電力・環境・人模様

- 東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。
- 産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制化論議など、貴重な歴史の証言が随所にあふれる。
- 地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー開発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にとらわれない幅広い視点から、将来への提言も展開。



<著者・小林料氏の横顔>

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力入社後、公害対策本部総括課長、環境部長、立地環境本部副本部長、顧問などを歴任。日本野鳥の会専務理事、OEC理事等を務める。94年UNEP・グローバル500賞受賞。

- 体裁 四六判 274ページ
- 定価 1,890円(税込み、送料別)
- 申込みは下記まで、FAXかメールで

<#2077 3.4>

戦略的「産業構造ビジョン」検討着手、電力・ガス・石油再編成？
水基本法で超党派議連と民主単独の動き、「チーム水」支援へ
バイオ燃料にLCA基準、CO₂ ガソリン比50%削減が有力

<#2078 3.11>

再生エネ買取試算で年8227億、系統対策費が上回る可能性も
国内住宅用太陽光発電市場が急成長、メーカー間競争激化
初の微量PCB焼却処理5月にも稼働、十数万台の低価格化

<#2079 3.18>

温暖化対策基本法を国会提出・社会経済構造の一大変革促す
風力発電健康被害で初の公害調停・環境行政対応遅れ象徴
住宅版エコポイント制追い風に、関連メーカーが受注増戦略
CCS実証2020年まで欧米100施設、大排出源先行対応必要*

<#2080 3.25>

中長期目標ロードマップ案提示・真水で25%削減可能見解
基本法「再エネ10%」目標実現不透明、国民負担とバランスは？
アセス法改正案閣議決定、SEA対象候補にリニア新幹線も

2. ザ・キーマンインタビューなどの記事

- 和田勇・積水ハウス会長…#2033、#2034
- 速水亨・日本林業経営者協会会長…#2036、#2037、#2038
- 島田晴雄・千葉商科大学学長…#2040、#2041
- 彦坂武功・全国木材資源リサイクル協会連合会理事長…
#2045、#2046、#2047
- 大垣眞一郎・国立環境研究所理事長…#2049、#2051
- 福山哲郎・民主党政策調査会長代理…#2050
- 村上周三・建築研究所理事長…#2057、#2058、#2060
- 山地憲治・東京大学大学院教授…#2069、#2070

- 本郷尚・国際協力銀行(JIBC)特命審議役環境ビジネス
支援室長…#2076
- 石井正一・日本CCS調査会社社長…#2079

3. 特別寄稿

- 耐震強化と断熱向上の住宅CO₂リフォームを急げ(佐々木
秀一・むつ小川原石油備蓄社長)…#2038
- オバマ政権のクリーン・エネルギーと温暖化対策を見る
(有村俊秀・上智大センター長)…#2042、#2044
- 都議選→総選挙圧勝？という民主党振り子は逆戻りする
(林田秀夫・環境問題研究家)…#2052、#2053
- 米国のキャップ&トレード：ケリー・ポクサー法案概要と
その行方(有村俊秀・上智大センター長)…#2066
- 気候変動政策の展望：日本はCOP15から何を学ぶか(小
島敏郎・青山学院大教授)…#2070、#2071
- 内外の経済・環境が激動、日本の電気事業これからを考える
(榎本晃章・日本動力協会会長)…#2072、#2073、#2074

4. コラムなど囲み記事

- ◎鐘がね…#2035、#2039、#2044、#2048、#2054、#2056、#2062、
#2066、#2069、#2072、#2077、#2080
- ◎日本の風景…#2041、#2044、#2049、#2052、#2057、#2062、
#2065、#2073
- ◎海外巡見…#2034、#2038、#2043、#2046、#2051、#2056、#2058、
#2061、#2064、#2072、#2076、#2078
- ◎葦の髄から…#2055、#2059、#2063、#2067、#2075、#2079
- ◎戦後揺籃期のエネルギー外史…#2042、#2045、#2050(了)
- ◎エネ環図書…#2068

◇週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み)
◇定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。

バイオマス読本〈2008～2009〉

資源・エネルギー可能性、温暖化対策、まちづくり、制
度・施策・予算、技術開発→本当の実力は？

—この1冊でエネルギー・資源としての可能性見極める必携の書—

- エネルギー・資源・食糧の高騰、温暖化対策で注目されるバイオマス。
持続可能社会の構築に役立つのか、解明・検証のための初の読本
- バイオマスの基本情報、国内の政策・予算・法制度・技術開発、地方自治体、
企業等、欧米等海外の関連施策を網羅。官民の関連資料も一挙掲載
- B5判 ●約400頁 ●本体価格：3500円(税、送料別)

弊社新刊本
好評発売中！



直接弊社、東京官書普及まで！

(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

〈大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい〉